



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トランスジェニック

コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 山本 健一

TEL 092-288-8470

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,159	18.9	△116	—	△129	—	△129	—
26年3月期第3四半期	975	140.8	△187	—	△221	—	△172	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △134百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △169百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△9.41	—
26年3月期第3四半期	△12.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	3,451	2,629	75.8	188.20
26年3月期	3,563	2,764	75.8	198.21

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,617百万円 26年3月期 2,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	23.6	20	—	20	—	15	—	1.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	13,908,641 株	26年3月期	13,624,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,421 株	26年3月期	1,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,780,993 株	26年3月期3Q	13,522,663 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、平成26年8月1日に、株式交換により新たに普通株式284,541株を発行しており、業績予想の「1株当たり当期純利益」は当該株式を含めて算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減もあり、個人消費などに弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、人々の健康及び予防医学への関心の高まりを背景とした、異業種による個人向け遺伝子検査ビジネスへの参入や、iPS細胞を用いた世界初の移植手術の実施等、様々な話題がありました。

このような外部環境の中で、当社グループは、ジェノミクス事業において平成26年7月に「炎症ストレス可視化マウス作製とその応用」に関して熊本大学及び群馬大学と共同で国際特許出願を行い、製品化に向け開発を進めております。

一方、先端医療事業におきましては、平成26年8月に株式会社サインポストと共同で個人向け遺伝子検査ビジネスを開始することについて合意し、平成26年11月より事業を開始いたしました。また、日本国内で既に成立している「腫瘍がんマーカー」につきまして、平成26年11月に米国においても特許が成立し、当社のライセンス活動を強力にサポートすることが可能になりました。

なお、グループ全体の経営体制につきましては、平成26年4月にCRO事業の集約を行い事業運営の効率化を図ったほか、平成26年8月1日付で連結子会社2社を株式交換により完全子会社化し、機動的な経営体制を構築いたしました。

また、株式会社GMJより同社を退職した役員及び従業員の当社による雇用に関して提起されておりました損害賠償請求訴訟について、平成26年12月26日付で、平成25年10月30日付第一審判決と概ね同一の条件での、和解による解決をいたしました。これにより、企業イメージへの悪影響や営業活動に係る障害なども除去されたものと考えております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,159,668千円（前年同期975,723千円）、営業損失116,259千円（前年同期187,296千円）となり、上記に加えて訴訟関連費用の計上により、経常損失129,715千円（前年同期221,748千円）、四半期純損失129,682千円（前年同期172,870千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① ジェノミクス事業

ジェノミクス事業におきましては、遺伝子改変マウス作製受託サービスが堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は186,902千円（前年同期183,121千円）と増収になりましたものの、受託体制強化に伴う営業費用の増加により営業利益は18,654千円（前年同期27,257千円）にとどまりました。

② CRO (Contract Research Organization 医薬品開発業務受託機関) 事業

平成26年4月に当社CRO事業を子会社である株式会社新薬リサーチセンターへ事業譲渡し、営業体制の強化を図った結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は362,697千円（前年同期360,644千円）と小幅ながらも増収となり、営業損失につきましては、事業運営効率化により21,700千円（前年同期は営業損失92,395千円）と大幅な改善となっております。受注活動は引き続き好調を維持しており、当第3四半期連結会計期間末繰越受注残高は420,922千円（前年同期比101,184千円増加）となっております。

③ 先端医療事業

当事業では、遺伝子解析受託サービス、抗体作製受託サービス及び抗体試薬販売を行っております。売上高については、前第2四半期連結会計期間より株式会社ジェネティックラボを連結の範囲に加えたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は324,383千円（前年同期271,461千円）と増収となりましたが、当社及び株式会社プライミュンにおける抗体製品販売が不調であったことから、営業損益につきましては営業利益1,341千円（前年同期18,578千円）にとどまりました。

④ 病理診断事業

当事業は前第2四半期連結会計期間より連結の範囲に加えた株式会社ジェネティックラボの中核事業であり、病理専門医による組織病理学的解析及び最新のバイオマーカー解析技術による高品質な病理診断サービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は297,320千円（前年同期は5ヵ月間で160,496千円）と大幅な増収となり、営業利益は26,901千円（前年同期は営業損失8,936千円）と順調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,792,427千円となり、前連結会計年度末に比べ95,409千円減少いたしました。これは主に現金及び預金並びに仕掛品がそれぞれ238,691千円、116,814千円増加した一方、受取手形及び売掛金並びに有価証券がそれぞれ154,706千円、300,000千円減少したことによるものであります。固定資産は1,659,551千円となり、前連結会計年度末に比べ16,412千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が9,527千円増加した一方、のれんが27,866千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は394,743千円となり、前連結会計年度末に比べ93,342千円増加いたしました。これは主にその他流動負債が108,909千円増加した一方、未払金が9,917千円減少したことによるものであります。固定負債は427,427千円となり、前連結会計年度末に比べ70,028千円減少いたしました。これは主に長期未払金及びその他固定負債がそれぞれ57,805千円、12,223千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計2,629,808千円となり、前連結会計年度末に比べ135,135千円減少いたしました。これは主に四半期純損失が129,682千円となるとともに少数株主持分が52,397千円減少した一方、資本剰余金が46,850千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は季節的変動が著しく、下半期に売上が集中する傾向にあります。当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移し、受注も順調に獲得しております。

以上により、現時点におきましては平成26年5月8日に公表いたしました平成27年3月期通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,119千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が84,607千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきましても、前年同期比大幅に改善したものの継続的な営業損失が発生しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象を解消するため、各事業における販売強化、事業間の連携促進、新規サービスへの参入を図り、収益拡大及び業績改善を目指しております。また、M&Aも引き続き推進してまいります。資金につきましても、当第3四半期連結会計期間末時点での「現金及び預金」と「有価証券」の合計額は1,322,883千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,192	922,883
受取手形及び売掛金	403,018	248,312
有価証券	700,000	400,000
商品及び製品	3,758	1,653
仕掛品	45,455	162,270
原材料及び貯蔵品	20,333	23,279
その他	31,476	34,252
貸倒引当金	△400	△224
流動資産合計	1,887,836	1,792,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,611	965,203
減価償却累計額	△238,860	△264,189
建物及び構築物 (純額)	699,751	701,014
土地	621,290	621,290
その他	534,402	461,870
減価償却累計額	△450,519	△369,723
その他 (純額)	83,883	92,147
有形固定資産合計	1,404,924	1,414,452
無形固定資産		
のれん	230,522	202,656
その他	4,663	6,657
無形固定資産合計	235,185	209,313
投資その他の資産		
その他	38,202	38,135
貸倒引当金	△2,350	△2,350
投資その他の資産合計	35,852	35,785
固定資産合計	1,675,963	1,659,551
資産合計	3,563,800	3,451,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	167,276	157,359
未払法人税等	5,953	5,788
賞与引当金	6,658	2,215
受注損失引当金	1,623	581
その他	119,888	228,798
流動負債合計	301,400	394,743
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期未払金	404,635	346,830
その他	42,821	30,597
固定負債合計	497,456	427,427
負債合計	798,856	822,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,604	2,550,604
資本剰余金	251,803	298,653
利益剰余金	△100,552	△230,235
自己株式	△1,782	△1,789
株主資本合計	2,700,072	2,617,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	132
その他の包括利益累計額合計	30	132
新株予約権	12,443	12,443
少数株主持分	52,397	-
純資産合計	2,764,943	2,629,808
負債純資産合計	3,563,800	3,451,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	975,723	1,159,668
売上原価	717,174	793,058
売上総利益	258,548	366,609
販売費及び一般管理費	445,844	482,869
営業損失(△)	△187,296	△116,259
営業外収益		
受取利息	1,325	946
持分法による投資利益	-	99
受取補償金	4,292	-
その他	6,410	1,403
営業外収益合計	12,027	2,449
営業外費用		
支払利息	1,677	1,817
持分法による投資損失	452	-
株式交付費	19,942	1,156
買収関連費用	12,245	1,289
訴訟関連費用	680	11,383
その他	11,480	259
営業外費用合計	46,479	15,905
経常損失(△)	△221,748	△129,715
特別利益		
投資有価証券売却益	66,110	-
特別利益合計	66,110	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7,906	-
特別損失合計	7,906	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,544	△129,715
法人税、住民税及び事業税	6,581	5,214
法人税等合計	6,581	5,214
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△170,126	△134,929
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,744	△5,247
四半期純損失(△)	△172,870	△129,682

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△170,126	△134,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	102
その他の包括利益合計	147	102
四半期包括利益	△169,978	△134,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,723	△129,580
少数株主に係る四半期包括利益	2,744	△5,247

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ジェネティックラボ及び株式会社プライミューンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が46,850千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	183,121	360,644	271,461	160,496	975,723	—	975,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	183,121	360,644	271,461	160,496	975,723	—	975,723
セグメント利益又は損失 (△)	27,257	△92,395	18,578	△8,936	△55,496	△131,799	△187,296

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	186,902	354,598	321,007	297,160	1,159,668	—	1,159,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,098	3,375	160	11,633	△11,633	—
計	186,902	362,697	324,383	297,320	1,171,302	△11,633	1,159,668
セグメント利益又は損失 (△)	18,654	△21,700	1,341	26,901	25,196	△141,456	△116,259

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

営業体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「ジェノミクス事業」、「CRO事業」、「抗体試薬事業」及び「病理診断事業」の4区分から、「ジェノミクス事業」、「CRO事業」、「先端医療事業」及び「病理診断事業」の4区分に変更しております。これは、「ジェノミクス事業」のうち遺伝子解析受託サービスを「抗体試薬事業」と統合して新たに「先端医療事業」を報告セグメントとしたものです。

また、セグメント利益又は損失の算定にあたり、従来、連結子会社の管理部門等のうち、報告セグメントに帰属しない費用について「調整額」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該費用を報告セグメントに配賦しております。この変更は、営業費用の配賦方法を当社の経営管理手法により即したものとし、セグメント利益又は損失の実態をより明瞭に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「先端医療事業」で22,222千円、「病理診断事業」で29,629千円減少し、「調整額」は51,852千円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。